



埼玉県の経済情勢報告

令和 6 年 11 月 7 日

財務省 関東財務局

お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、持ち直している」

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直しのテンポが緩やかになっている	持ち直している	

（注）6年10月判断は、前回6年7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（6年7月判断）	今回（6年10月判断）	前回比較
個人消費	物価上昇の影響がみられるなか、回復に向けたテンポが緩やかになっている	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	
生産活動	弱含んでいる	一進一退の状況にある	
雇用情勢	持ち直しつつある	人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある	
設備投資	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	6年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	6年度は増益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している」

スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は、物価上昇に伴う商品価格の値上げの影響もあり、前年を上回っている。百貨店販売額は、前年を下回っている。乗用車の新車登録届出台数は、軽自動車が前年を下回っているものの、普通車、小型車が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。旅行や飲食サービスなどは持ち直している。

このように個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 都内の百貨店と異なりインバウンドの恩恵が少ないほか、若年層が都内の百貨店に流れており、子供服やインテリア雑貨の売上げが落ち込んでいることから、全体の売上げは前年同期を下回っている。(百貨店)
- 客数は変わらないものの、客単価の上昇により、売上げは前年同期を上回っている。また、8月には米の買い占めが見られたほか、猛暑の影響でアイスや冷麺など冷たい食べ物の売行きが良かった。(スーパー)
- 物価高による単価押上げのほか、猛暑や相次ぐ自然災害により、制汗剤などの季節商品、ミネラルウォーターやパックご飯などの防災関連商品が好調で、売上げは前年同期を上回って推移している。(ドラッグストア)
- 積み上がっていた受注残の解消やモデルチェンジ効果もあり、売上げは前年同期を上回っている。(自動車販売)
- 台風等の天候要因による客足への悪影響がみられたものの、人流の増加やインバウンド需要の拡大などから客数は安定的に増加傾向にあるほか、価格改定により客単価が上昇しており、売上げは前年を上回って推移している。(飲食サービス)
- コロナ禍からの回復傾向に変化はなく、日本人観光客、インバウンドともに観光客数は増加傾向にある。全体的に賑わっている印象で、時間帯によっては入れる飲食店が見つからないほど混み合っていることもある。(業界団体)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、輸送機械などが減少しているものの、化学、食料品などが増加しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 化粧品需要は旺盛であり、安定した生産を続けている。(化学)
- 主要取引先である完成車メーカーの生産台数が減少しており、当社の自動車部品の生産動向は悪化している。(輸送機械)
- 工場ではキャパシティ一杯まで生産しており、増産の余地はほとんどない状況。原材料価格が高騰しているが、取引先には、一定の価格転嫁を受け入れてもらっており、利益は確保できている。(食料品)

■ 雇用情勢 「人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある」

有効求人倍率は横ばいとなっているものの、新規求人数は増加している。人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、雇用情勢は持ち直しつつある。

- 新卒採用、中途採用をそれぞれ行っているが、どちらも資格のある技術者が集まりづらくなっている。技術者の減少により、受注件数が限られてくることが懸念される。(建設)
- 営業や技術者が不足している状況にある中、初任給の上昇やDXの推進などによる職場環境の改善に取り組んでいるものの、同業他社でも賃金水準を上げており、人材の奪い合いとなっている。(小売)

■ 設備投資 「6年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の設備投資計画は、製造業、非製造業とも増加見込みとなっている。

■ 企業収益 「6年度は増益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 6年度の経常利益は、製造業、非製造業とも増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」6年7-9月期

- 先行きについては、6年10~12月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

- 地方の郊外部では、建築価格を反映し家賃に上乗せした結果、入居者確保に苦戦しており、空室率も高いことから、新たな賃貸住宅建設の営業をストップしている。(住宅建設)
- 郊外マンションは、資材価格と人件費の上昇を受けて建設コストが高くなっており、販売価格に反映しようとする地域相場に見合わない価格となるため、厳しい状況となっている。(シンクタンク)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、都県が前年を下回っているものの、国、独立行政法人等、市町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

埼玉県の経済情勢報告

資料編

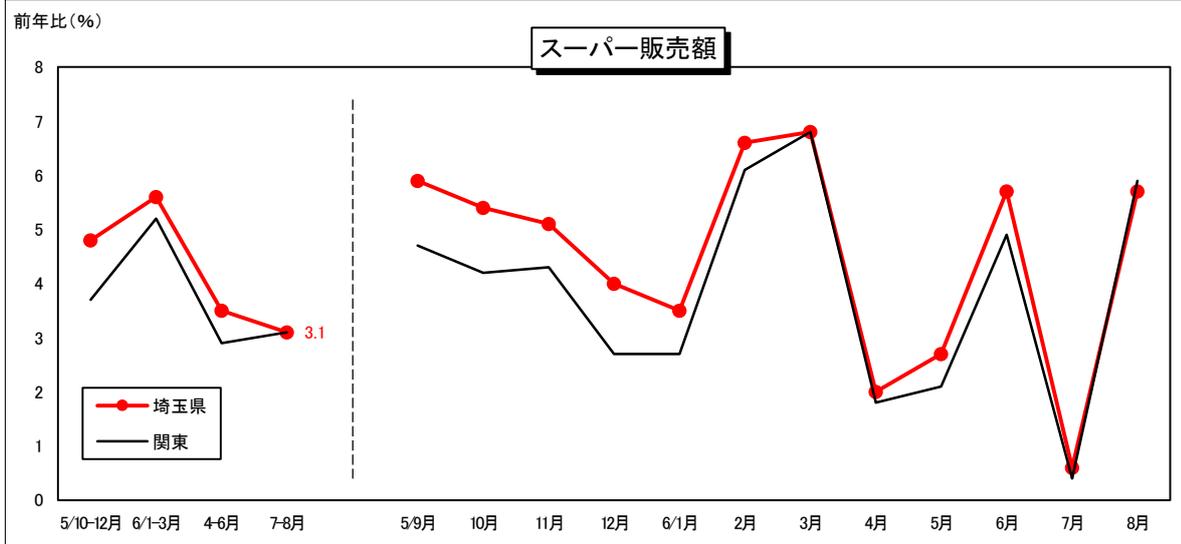
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している

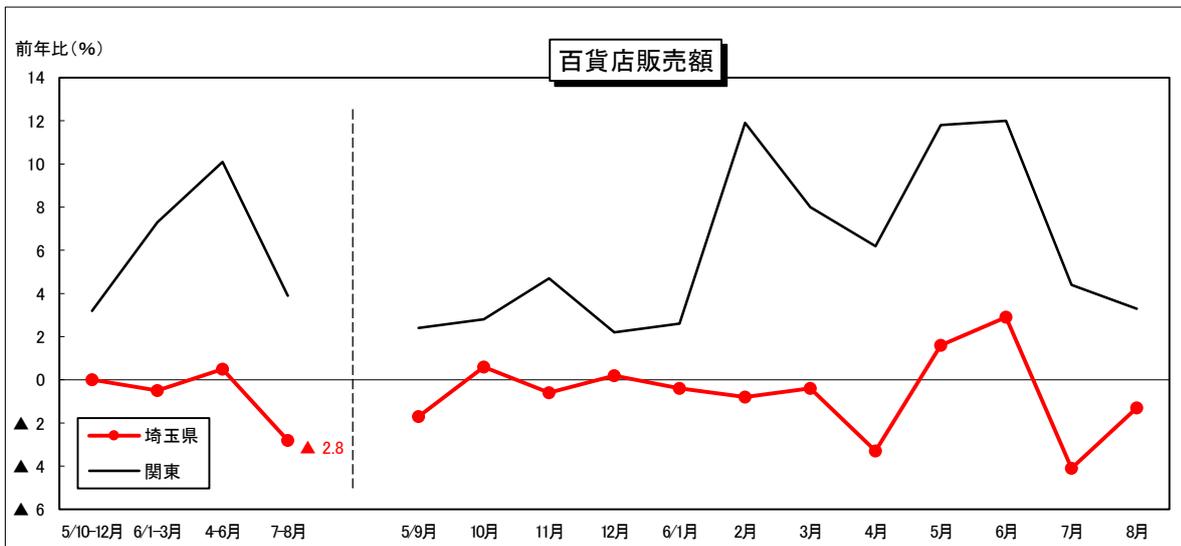
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

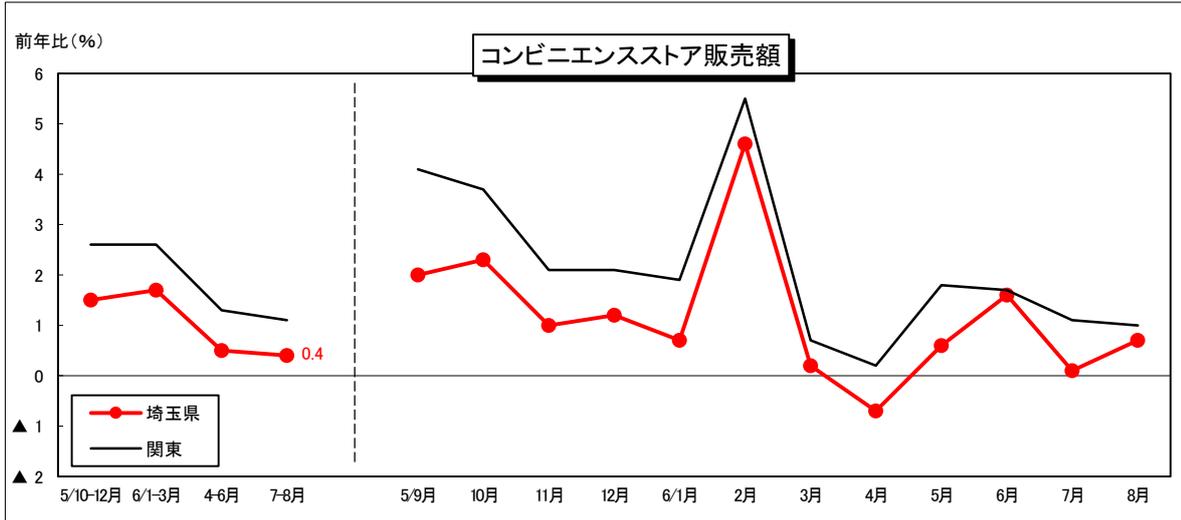
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

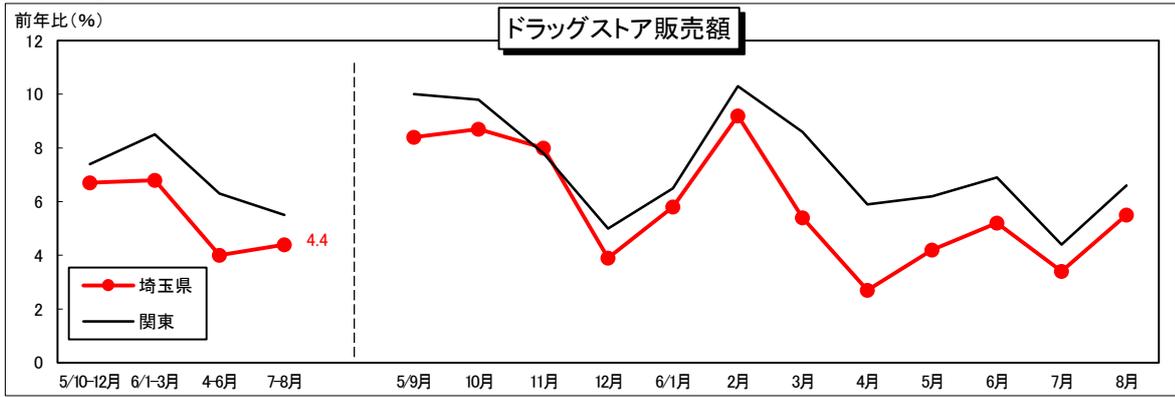
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

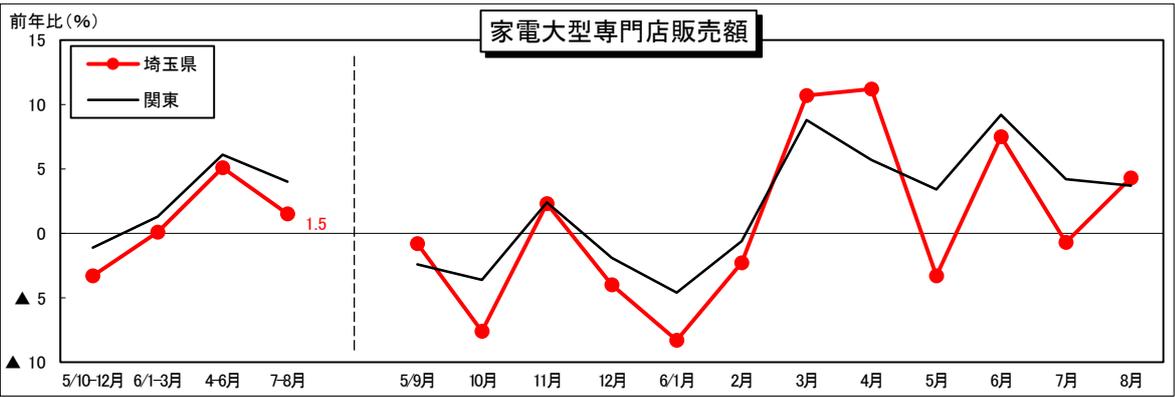
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

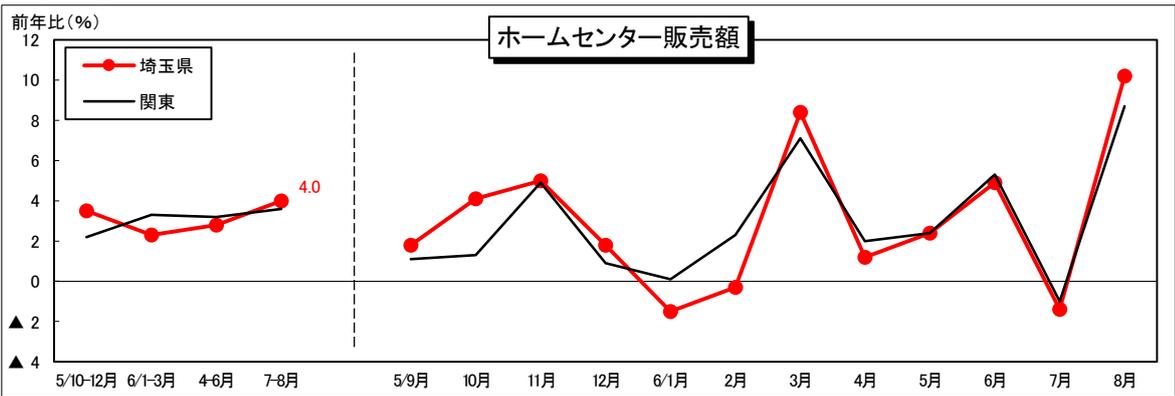
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

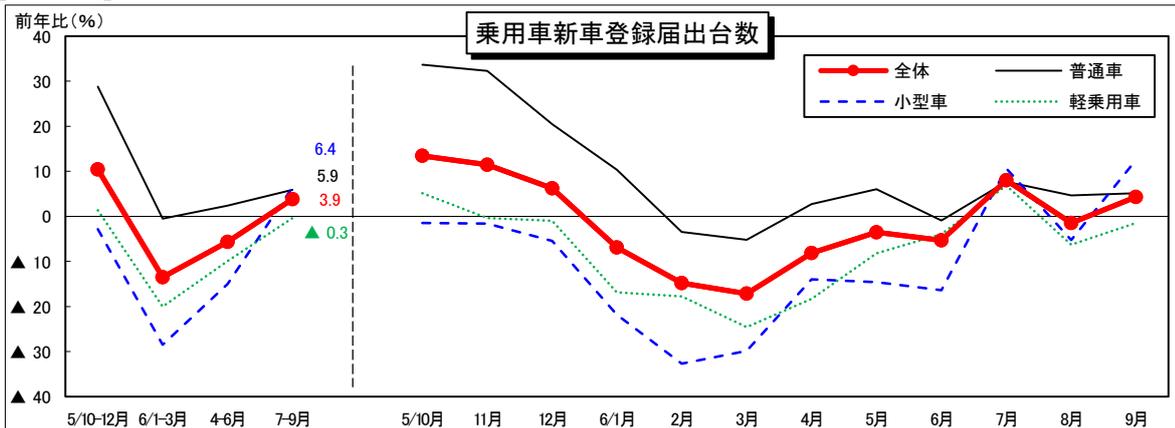
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

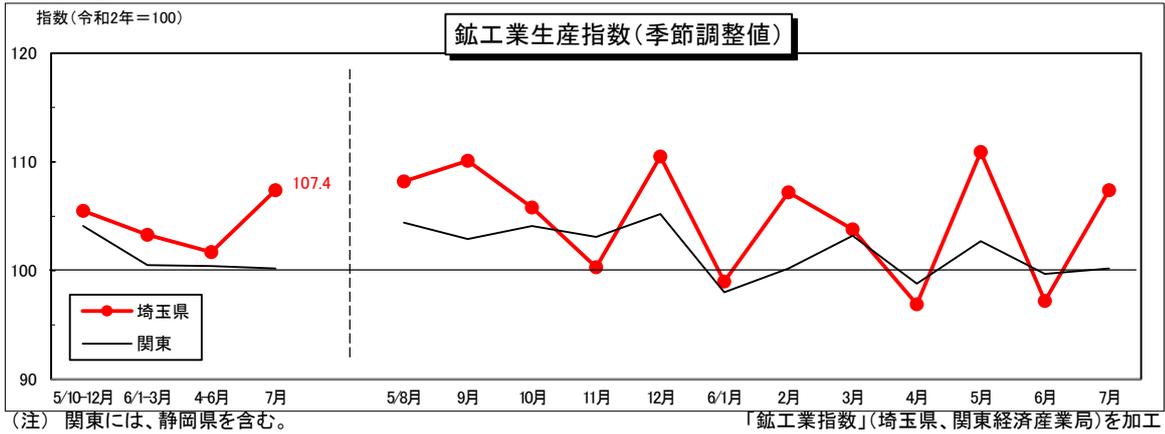


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

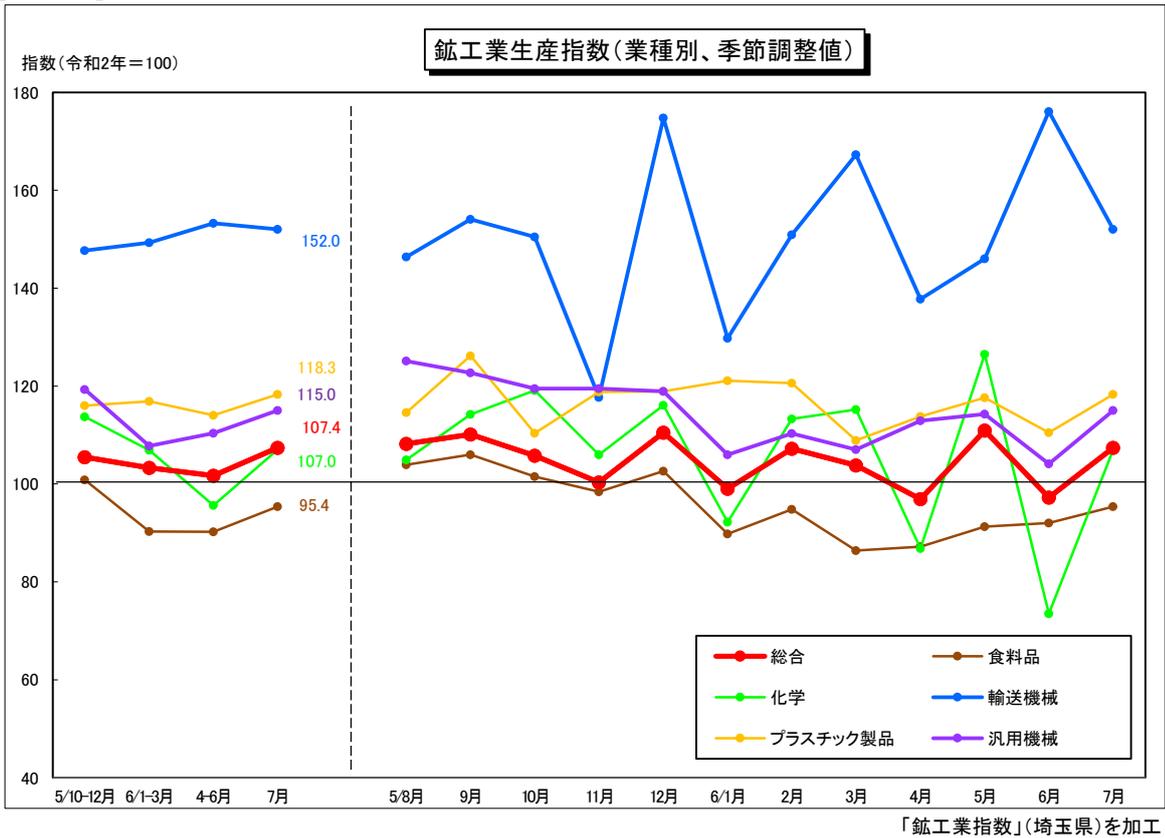
2.生産活動

一進一退の状況にある

[グラフ8]



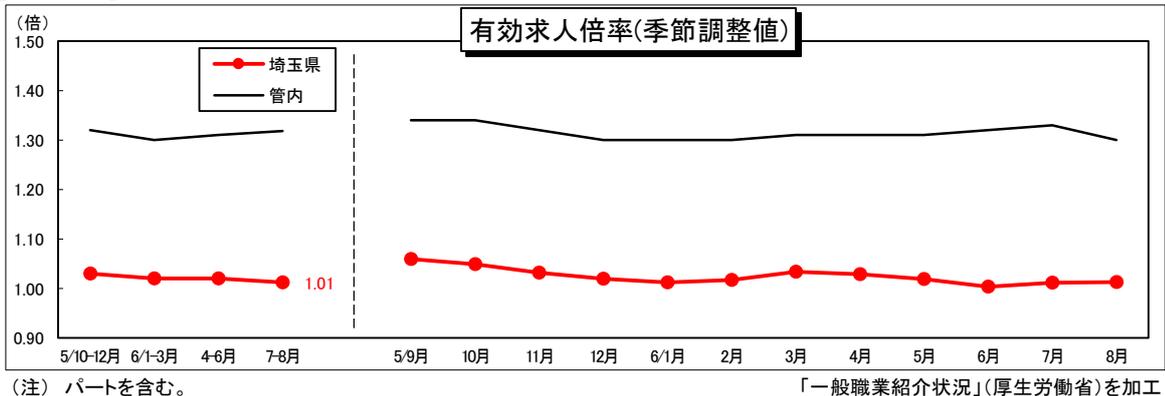
[グラフ9]



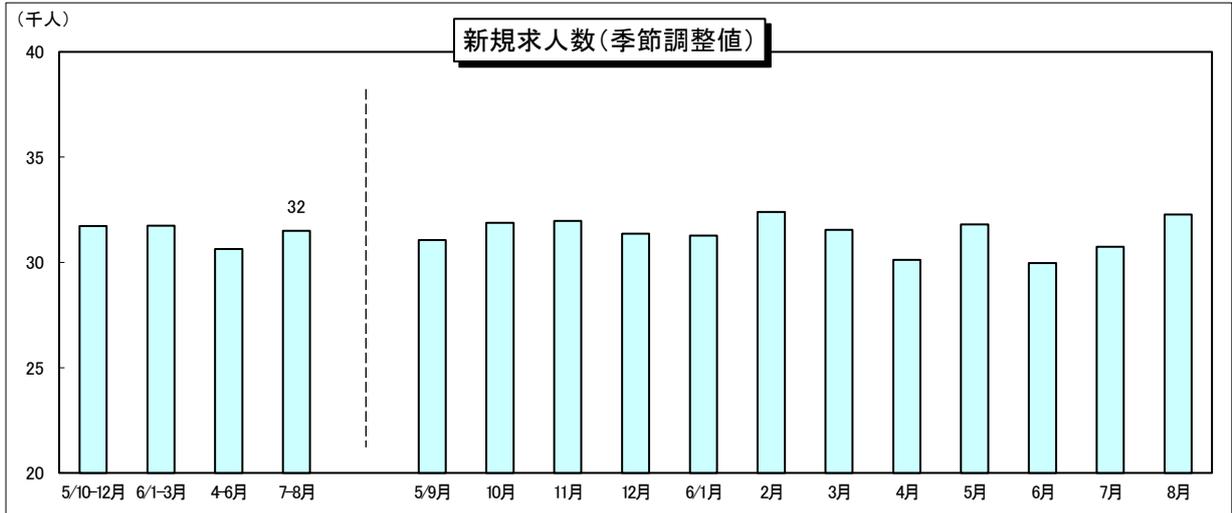
3.雇用情勢

人手不足を背景に企業の採用意欲が高い状況にあるなか、持ち直しつつある

[グラフ10]



[グラフ11]



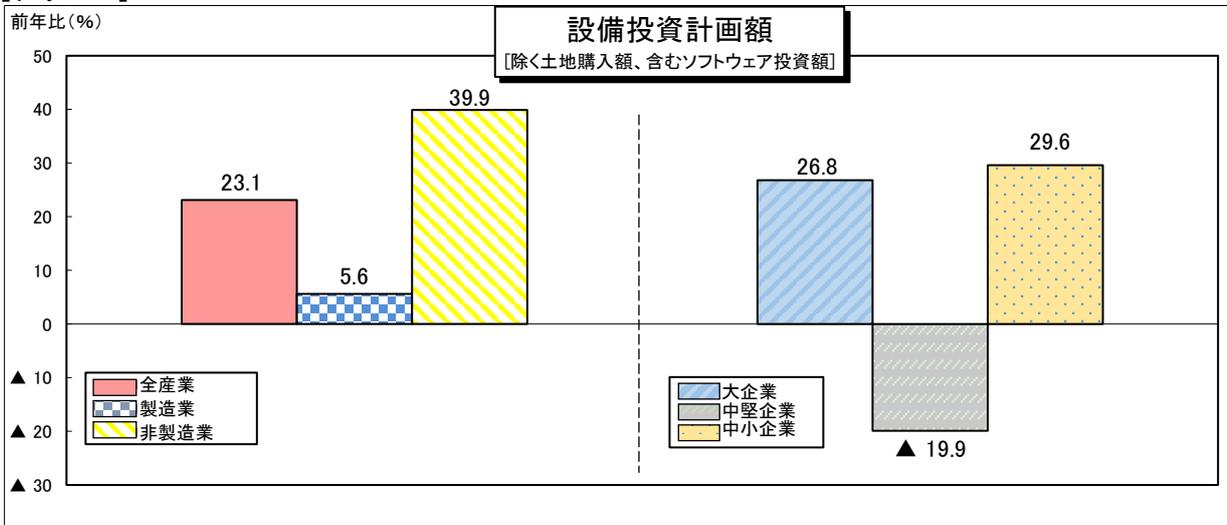
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4.設備投資

6年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ12]

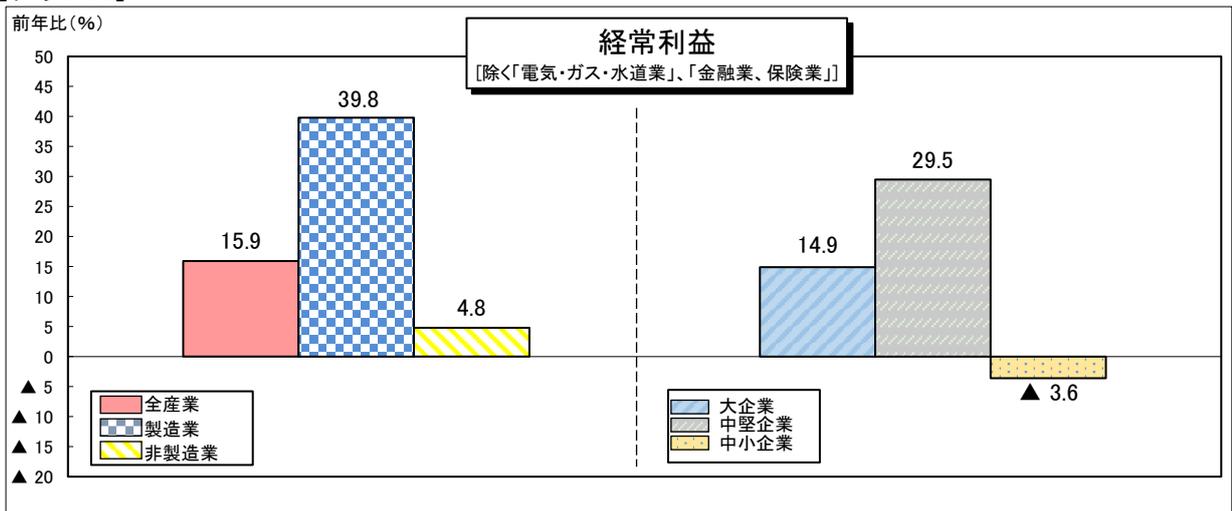


「法人企業景気予測調査(令和6年7~9月期調査)」(関東財務局)

5.企業収益

6年度は増益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ13]

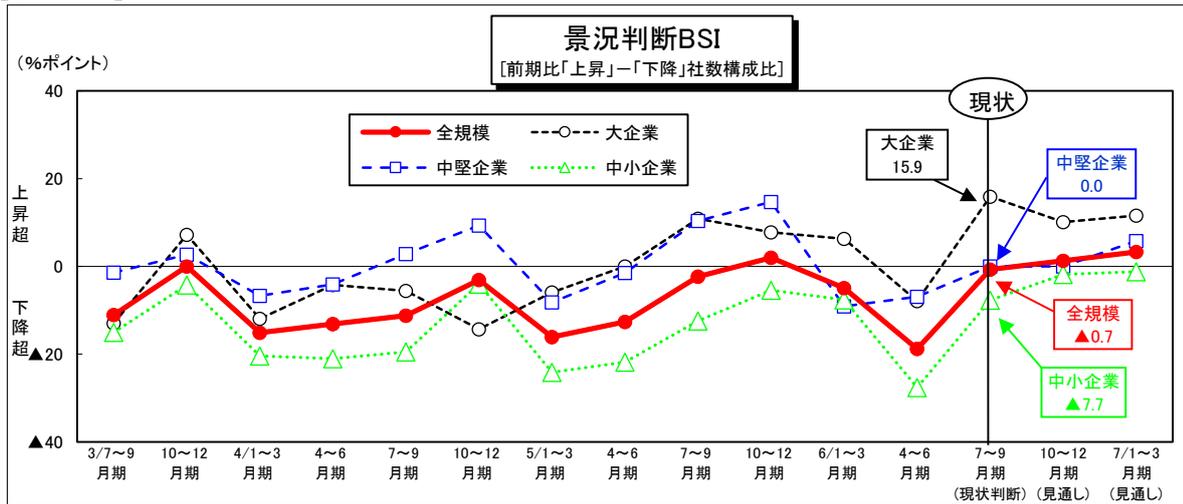


「法人企業景気予測調査(令和6年7~9月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「下降」超となっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ14]

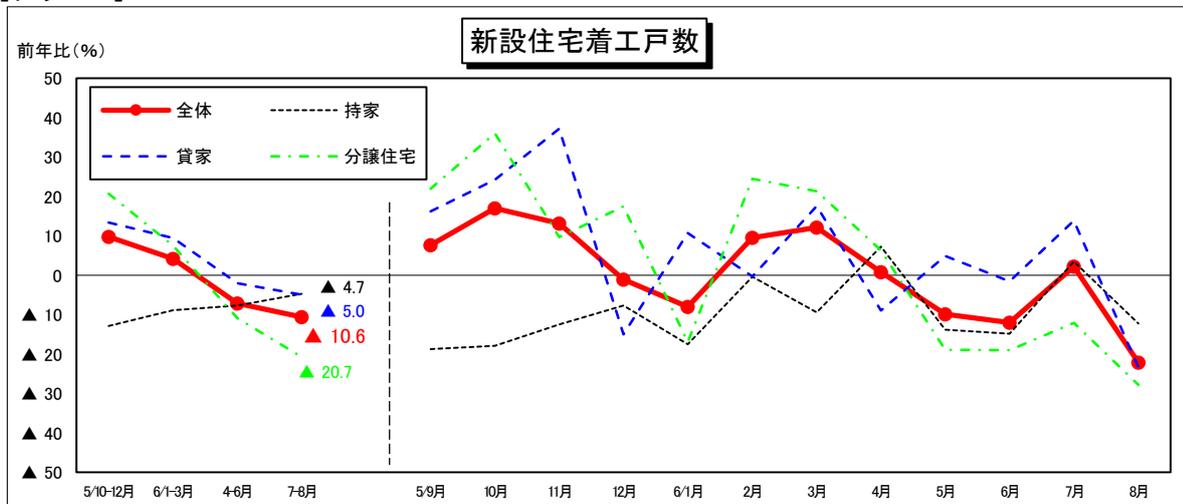


「法人企業景気予測調査(令和6年7~9月期調査)」(関東財務局)

7.住宅建設

前年を下回っている

[グラフ15]

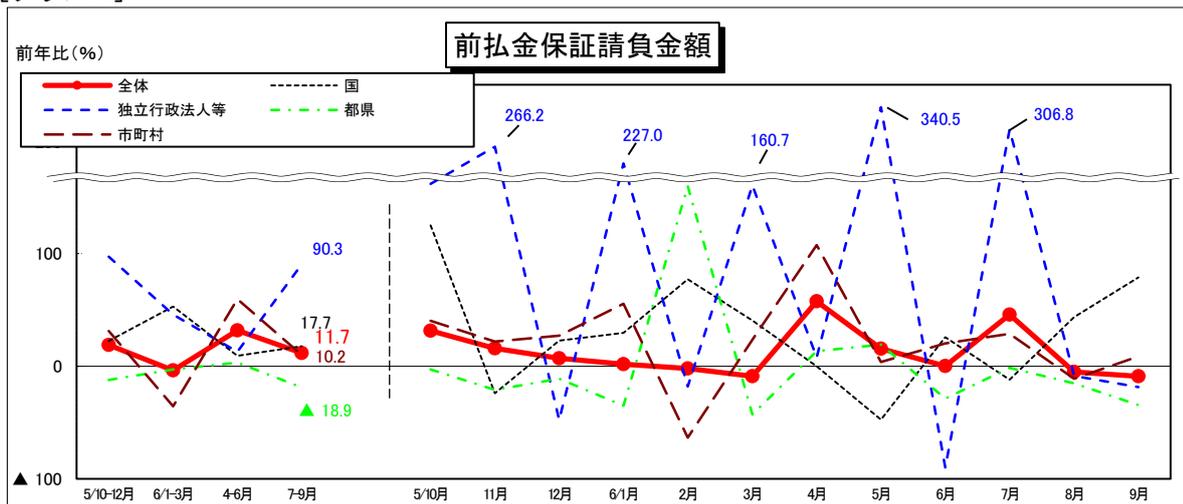


「住宅着工統計」(国土交通省)を加工

8.公共事業

前年を上回っている

[グラフ16]



「公共事業前払金保証統計」(北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社)を加工